

福 議 委 号
令 和 7 年 2 月 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会
委員長 藤山 大

所管事務調査報告書の提出について

令和6年12月17日、**定例会**12月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

| | | |
|---------|---|---|
| 調査事件 | 12 脱炭素社会の実現に向けた取組状況について | 13 部活動の地域移行について |
| 調査期間 | 令和7年2月25日 | |
| 出席委員 | 委員長 藤山 大 委員 木村 隆 委員 平野 隆雄 | 副委員長 熊野 茂夫 委員 杉村 志朗 委員 溝部 幸基 |
| 委員外委員 | 議員 小鹿 昭義 | 議員 平沼 昌平 |
| 出席説明員 | 町長 鳴海 清春 副町長 小鹿 一彦 総務課長 小鹿 浩二 企画課長 村田 洋臣 産業課長 福原 貴之 企画係長 福井 理央 | 副町長 小鹿 一彦 教育長 小野寺則之 教育委員会事務局長 石川 秀二 教育委員会事務局次長 西田 真弓 教育委員会事務局学校教育係長 小栗 祐士郎 |
| 議会事務局職員 | 事務局長 鍋谷 浩行 主任 角谷 里紗 | 係 長 山下 貴義 |

[委員会意見]

調査事件 1 2 脱炭素社会の実現に向けた取組状況について

(令和7年2月25日調査)

町は、令和5年度定例会3月会議において「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、この度、2050年度実現に向け策定された「福島町脱炭素戦略」・「福島町地球温暖化対策実行計画」が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町の「脱炭素社会の実現に向けた取組状況」については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 アンケート調査の実施について

計画策定の基礎資料収集のため行ったアンケート調査の回収率が住宅用（居住者）配布比率で23%（対象者比率で5%）と低く、基礎資料として町内の実態を把握できているとは言い難いと推察する。漁業用の回収率も低く、その後個別にヒアリングを行ったとのことであるが、その結果が分析に反映されているか資料には示されておらず、実態の分析が適切だったのか懸念される点を指摘する。

2 脱炭素へ向けた重点メニューの設定について

脱炭素を進めて行くに当たっては、町民にもメリットのある施策を展開する必要があると思慮するが、町が脱炭素へ向けた重点メニューとして設定した項目の中で、町の実態から一番実効性があると思われるのは⑥の森林、海洋保全によるCO₂吸収量の維持であり、林業・漁業を活性化することで脱炭素も推進され、町にとって良いサイクルになると思慮する。

森林保全に当たっては、徐間伐・植林など適切な管理が重要であるが、近年のシカによる食害や、昨年からの害虫によるナラ枯れが大きな問題となっていることから、国・道と連携し適切な対策を取るよう望む。

3 脱炭素に向けた体制づくりについて

脱炭素に向けた取り組みを全町的に展開するためには、町民に計画の内容を理解してもらうことが重要になるが、資料では町がゼロカーボンシティ宣言を行ったことを認識している町民は50%以下であり、ごみ減量化・リサイクル運動の現況からも住民への周知は難しいと推察されるので、町内会や関連団体等へ計画の主旨を説明し、住民への周知・PRを徹底することを望む。

脱炭素に向けた取り組みは様々な分野に及ぶため今回示された計画の概要版では町民に理解してもらうのは極めて困難であり、より簡易な資料を作成し継続して周知・PRして行くことを検討されたい。

[委員会意見]

調査事件 13 部活動の地域移行について（令和7年2月25日調査）

町は、令和5年7月に「福島町部活動地域移行体制整備連絡協議会」を設置し、部活動の現況や課題等について整理し、当町としての今後の部活動の在り方について検討を進めており、令和6年1月31日開催の本委員会において取り組み状況を調査し意見を付して報告している。

この度、町より令和6年度の取り組み状況について資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

部活動の地域移行に向けた町の取り組み状況については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 拠点校方式部活動について

拠点校方式部活動の実施により子供たちの部活動の活動維持と教職員の負担軽減が図られていることは評価するが、子ども達の数が減少し部活動に参加していない子ども達も増えてきている状況で、拠点校方式で実施している部活動以外の活動（卓球やバドミントン、その他個人競技等）についても選択肢として選べるような体制作りを進める必要があり、西部四町での協議においては福島町がリーダーシップをもって当たることを望む。

2 部活動地域移行の課題に対する方向性について

部活動の地域移行を進める上での課題として「指導者の確保・報酬」と「生徒の移動手段・費用」を挙げている。2つの課題への対応について町が示した方向性は理解するが、指導者の確保に当たっては、地域おこし協力隊を活用する方法もあると思慮するので検討されたい。

生徒の移動手段・費用についても、保護者が大会以外の送迎をしなければならぬ状況は負担が大きいと、四町で送迎バスを運行する等の体制作りが必要と思慮するが、各町との足並みが揃うまでは町単独で保護者の負担軽減に対応することも必要と思慮するので検討されたい。

実態として、地域移行が厳しく、拠点方式での種目の追加も難しいと推察されるが、生徒数が急激に減少する中で団体種目のみならず個人種目も参加できない状況となっている事を憂慮する。「生徒の心身の健全育成」の観点からも、生徒の期待に応え、将来の可能性を伸ばす機会を提供する努力はすべきと思慮するのでさらに検討されたい。